

# 平成20年度八尾市の財務書類4表(普通会計) 概要版 総務省方式改訂モデル

従来の地方公共団体の会計制度は、年度単位を基本とする現金主義がとられており、収入と支出を差し引きする単式簿記の方法を用いているため、現金の動きがわかりやすい反面、取得した資産の状況や減価償却などの費用についての把握が難しいという弱点がありました。そこで、企業会計的な手法を取り入れ、それらの弱点を補うのが、「新地方公会計制度」の財務書類4表です。

## 新地方公会計制度の概要

平成18年に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」の財務書類4表を平成21年度を期限として整備することとされました。

八尾市では、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示されている作成方法「総務省方式改訂モデル」に基づき、市の一般会計だけでなく、特別会計や第3セクター等まで含めた連結ベースの財務書類4表を作成しました。

普通会計財務書類を市民1人当たり換算すると・・・  
**資産は 116万4千円**  
**負債は 35万8千円**  
**純資産は 80万6千円**  
**行政サービスの提供は 28万8千円**

### 資金収支計算書

1年間の市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で増減しているかを「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表した財務書類です。

期首(19年度末)資金残高	4億82百万円
当期収支	2億66百万円
【内訳】	
経常的収支	157億61百万円
公共資産整備収支	29億44百万円
投資・財務的収支	130億83百万円
期末(20年度末)資金残高	2億16百万円

### 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産形成につながらない行政サービスに要する経費(経常行政コスト)」と「その行政サービスの対価として得られた財源(経常収益)」を対比させた財務書類です。

経常行政コスト(A)	764億円
【内訳】	
人にかかるコスト	186億円
物にかかるコスト	161億円
移転支的的なコスト	401億円
その他のコスト	16億円
経常収益(B)	36億円
純経常コスト(A) - (B)	728億円

### 貸借対照表

貸借対照表は八尾市が住民サービス提供のために保有する土地、建物や現金等の財産(資産)と、それらの資産を形成するために要した財源(負債、純資産)の関係を対照表示した財務書類です。左右の合計額が等しいことから「バランスシート」とも呼ばれます。

<b>資産</b> 3,091億円	<b>負債</b> 952億円
市が保有している土地・建物・預金など	地方債や退職手当引当金など、将来世代の負担で返済していく債務です。
【内訳】	
公共資産 2,894億円	
道路、公園、学校、下水道など	
投資等 139億円	
出資金、貸付金など	
流動資産 58億円	<b>純資産</b> 2,139億円
うち現金、未収金など	現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。
2億16百万円	
<b>合計</b> 3,091億円	<b>合計</b> 3,091億円

### 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している計算書です。

期首(19年度末)純資産残高	2,151億円
当期変動高	12億円
【内訳】	
純経常行政コスト	728億円
財源の調達	722億円
その他	6億円
期末(20年度末)純資産残高	2,139億円

行政サービスの利用で市民のみなさまが直接負担する施設使用料や手数料などです。

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

# 平成20年度八尾市の連結財務書類4表概要版

## 総務省方式改訂モデル

八尾市全体の財政状況を分析するためには、普通会計に加え、病院事業、水道事業、国民健康保険事業等の公営事業会計や本市と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第三セクターを1つの行政サービス実施主体とみなして作成する必要があります。なお、連結に際し、普通会計から連結対象の会計・法人への出資金・繰出金等は、連結グループ内での内部取引として相殺消去しています。

### 平成20年度八尾市の連結の範囲

#### 連結対象

#### 市全体

普通会計  
(ほぼ一般会計)

病院事業会計・水道事業会計・国民健康保険事業特別会計  
公共下水道事業特別会計・老人保健事業特別会計  
介護保険事業特別会計・後期高齢者医療事業特別会計

八尾市柏原市火葬場組合、大和川右岸水防事務組合、長瀬川沿岸下水道組合、大阪府後期高齢者医療広域連合、八尾市土地開発公社、財団法人八尾市清協公社、財団法人八尾市文化財調査研究会、財団法人八尾市緑化協会、財団法人八尾市文化振興事業団、財団法人八尾市中小企業勤労者福祉サービスセンター、財団法人八尾市国際交流センター、財団法人八尾市体育振興会、やおコミュニティ放送株式会社、八尾モール株式会社、八尾シティネット株式会社

### 貸借対照表

連結対象の各会計・法人等を1つの行政サービス実施体とみなして、作成する連結ベースでの貸借対照表です。

<b>資産</b>	<b>5,167億円</b>
八尾市全体で保有している土地・建物・預金など	
【内訳】	
公共資産	4,908億円
道路、公園、学校、下水道など	
投資等	108億円
出資金、貸付金など	
流動資産	143億円
うち現金、未収金など	55億円
繰延勘定	8億円

<b>負債</b>	<b>2,442億円</b>
地方債や退職手当引当金など、将来世代の負担で返済していく債務です。	
<b>純資産</b>	<b>2,725億円</b>
現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	

合計 5,167億円

合計 5,167億円

連結財務書類を市民1人当たり換算すると・・・

資産は194万6千円(普通会計の1.67倍)  
負債は92万円(普通会計の2.57倍)  
純資産は102万6千円(普通会計の1.27倍)  
行政サービスの提供は59万5千円(普通会計の2.07倍)

### 資金収支計算書

1年間の連結ベースでの現金の収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で増減しているかを「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表した財務書類です。

期首(19年度末)資金残高	50億円
当期収支	5億円
【内訳】	
経常的収支	176億円
公共資産整備収支	41億円
投資・財務的収支	131億円
翌年度繰上充用金増減額	1億円
期末(20年度末)資金残高	55億円

### 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを連結ベースで表している計算書です。

期首(19年度末)純資産残高	2,720億円
当期変動高	5億円
【内訳】	
純経常行政コスト	956億円
財源の調達	961億円
その他	1億円
期末(20年度末)純資産残高	2,725億円

### 行政コスト計算書

1年間の連結ベースでの行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産形成につながらない行政サービスに要する経費(経常行政コスト)」と「その行政サービスの対価として得られた財源(経常収益)」を対比させた財務諸表です。

経常行政コスト(A)	1,579億円
【内訳】	
人にかかるコスト	257億円
物にかかるコスト	317億円
移転支的コスト	931億円
その他のコスト	74億円

経常収益(B) 623億円

行政サービスの利用で市民のみなさまが直接負担する施設使用料や手数料などです。

純経常コスト(A) - (B) 956億円

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。